

議会のき

上島町議会

平成16年

第1回定例会

平成16年上島町議会第1回定例会が、12月22日に招集され、「専決処分の承認を求めることについて」など、59議案が提案され、この日は、55議案の審議が行われた後、休会に入りました。

12月24日に再開された継続本会議で、4議案が審議され、第1回定例会は閉会しました。

なお、各議案の主な内容及び議決結果は次のとおりです。

■専決処分の承認を求めることについて（20議案）

県内の市町村合併による各市町村の脱退及び加入に伴い、愛媛県町村議会議員公務災害補償等組合などの組合規約の変更及び財産処分等について、議会の議決の必要を生じたが、議会を招集する暇がなかったので専決処分したものの。

— 承認 —

■上島町議会議員等報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

老人ホーム入所判定委員の報酬を定める必要が生じたので改正したものの。

— 原案可決 —

■平成16年度上島町一般会計・特別会計（9会計）補正予算（10議案）

— 原案可決 —

●一般会計

【補正前】 45億2,000万円

【補正後】 48億6,400万円

●国民健康保険事業会計

【補正前】 7億60万円

【補正後】 7億2,740万円

●国民健康保険診療所事業会計

【補正前】 3,170万円

【補正後】 3,000万円

●へき地出張診療所事業会計

【補正前】 300万円

【補正後】 490万円

●老人保健事業会計

【補正前】 7億4,900万円

【補正後】 7億4,930万円

●公共下水道事業会計

【補正前】 12億9,440万円

【補正後】 13億1,600万円

●CATV事業会計

【補正前】 4,500万円

【補正後】 5,350万円

●介護保険事業会計

予算総額の補正はなし。

●浄化槽事業会計

【補正前】 9,150万円

【補正後】 1億980万円

●船舶事業会計

【補正前】 1億1,790万円

【補正後】 1億1,920万円

■今治地区広域行政事務組合の解散に関する協議について及び解散に伴う財産処分に関する協議について（2議案）

平成17年1月16日に、今治地区広域行政事務組合のうち、上島町を除く12市町村が合併することに伴い、

従来組合が行っていた事務を共同処理する必要性がなくなったため、同年1月15日をもって組合を解散するものと、組合の財産を処分するもの。

— 原案可決 —

■愛媛県瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会の設置に関する協議について及び上島町ふるさと振興基金条例（2議案）

広域圏計画の策定及び実施並びに瀬戸内しまなみ海道周辺地域のための調査、研究及び施策の推進に関する事務を行うため、愛媛県瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会（構成は今治市と上島町）を設置するものと、行政の広域化の要請に対処し、効率化と均衡のある発展を促進するため、今治地区広域市町村圏の振興に関する施策の推進を図ることを目的に基金条例を設置するもの。

基金の額は、前記の今治地区広域行政事務組合解散に伴う財産処分のうちの今治ふるさと市町村圏基金の上島町帰属分5,242万3千円で、この運用益を、愛媛県瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会の運営経費に充てるものです。

— 原案可決 —

■県内の市町村合併に伴う所要の改正を行うもの（17議案）

県内の市町村合併に伴い、愛媛県町村議会議員公務災害補償等組合などの組合規約の変更及び財産処分等を行うもの。

— 原案可決 —

■岩漁地第2号平成16年度岩城漁港地域水産物供給基盤整備工事（分割の2）請負契約の一部変更について

●契約金額

【変更前】 1億2,915万円

【変更後】 1億3,559万1千円

■弓削町特定環境保全公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する基本協定の一部変更について

●委託協定事業費

【変更前】 1億9,300万円

【変更後】 1億8,180万円

■上島町営土地改良事業の施行について

●工事施工地区 弓削上弓削地区

●施行年度 平成16年度

●工事計画 県単独補助土地改良事業（かんがい排水）

●施行方法 請負施行

■上島町道路線の認定について

●路線番号 125

●路線名 先新城2号線

●起点 上島町岩城3373番1

●終点 上島町岩城3394番2

●終点 上島町岩城3394番2

■上島町過疎地域自立促進計画の策定について

上島町合併以前に引き続き、上島町も過疎地域に指定されることから、上島町過疎地域自立促進計画を策定するもの。

— 原案可決 —

■人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（2議案）

横井 義弘（魚島）
田中 基賀（生名）

— 適任 —

平成17年度 上島町予算編成方針

上島町では、昨年12月定例議会で平成17年度の予算編成方針を示しました。

現在、この方針に基づき、予算編成を行っており、本年3月の定例議会へ、各会計の当初予算案を、上程することとしています。

平成の大合併といわれ、全国で合併協議の進む中、本町においても平成16年10月1日、構成町村それぞれの歴史と文化を礎として、「上島町」の第一歩を踏み出したところ

です。
昭和の大合併時には不調に終わった上島合併ですが、今回の合併協議が整った背景には、それぞれ単独の財政力の弱さは解消できないという危機感が大きく作用したものと考えられます。

さらに、合併したからといって小規模自治体にとつて今以上に財政力が強化されることは望めず、離島同士の合併という地理的な制約は、効率的なまちづくりを進める上で大きな障害になっています。

しかし、生名橋の予算が採択されるなど、上島架橋の実現が、近い将来見えてきたことは、これまで離島同士であることから相互の交流はほとんどなく、近くて遠い存在であったものを、真に近くて近い島にするというまちづくりの基本に近づいていくと思われ

ます。
これからは、国の財政優遇措置などに十分配慮しながら、離島という地域の特性を有効に活かし、新町が目指す将来像「新たな交流による人も自

然も輝くまち・上島」(コミュニケーション・アイランズ)の実現を目指したまちづくりに向け、行政・議会・町民が三位一体となった努力が必要となってきます。

一方、国と地方を通じた税財政の「三位一体改革」の全体像では、平成17・18年度の地方財政について、「安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保する」としましたが、自主財源の乏しい本町の財政状況は、今後も危機的な状況に陥ると予測されます。
さらに、国から地方への税源移譲がどの程度の規模で、どの税目を目安に実施されるかは不確定で、議論も遅れていることから、長期的な財政見通しが立たず、地方にとつては大変厳しい状況となるこ

とが予想されます。

このような状況下、本町の財政は、近年の景気動向を反映し、町税をはじめその他収入についても伸びが期待できず、歳入の確保に苦慮しているところであります。他方、歳出では、時代の変化に即応した少子高齢化対策をはじめ地域福祉施策や生活関連社会資本の整備などの重要政策課題にかかる財政需要がますます増大するものと見込まれます。

こうしたことから、町長の公約である

■思いやりのある

健康福祉の町づくり

■活力あふれる

産業の町づくり

■心豊かな教育・文化・スポーツの町づくり

■地方分権に

ふさわしい町づくり

の実現のため、限られた財源を有効に生かした、予算編成を行うこととします。

本町の平成17年度当初予算編成は、国の財政対策等に留意しつつ、より一層の財政健全化へ向けた取組みを行うこととし、**社会資本施設整備以外には財政調整基金・ふるさと整備基金を使わずに収支が均衡する財政構造の確立**を目標に、新町建設計画の積極的な展開を図りつつ、施策全般についての事務事業の見直しを徹底し、経常的経費の大幅な節減合理化を図るとともに、行財政運営の簡素効率化を積極的に推進し、創意と工夫を加え、最大の行政効果が得られるよう努めるなど、あらゆる英知を結集して取り組むこととします。

【主な内容】

メリハリの利いた整備・充実に努めます。

■健康福祉のまちづくり

- 保健・医療の充実
- 福祉の充実
- 子育て環境の充実
- 地域福祉活動への支援

■教育・文化のまちづくり

- 学校教育の充実
- 生涯学習の推進
- 文化・スポーツの振興

■産業振興のまちづくり

- 農・漁業の振興
- 商工業の振興
- 新規産業の創出支援

■観光・交流のまちづくり

- 地域振興拠点の形成
- 観光資源の開発・整備

- 自然環境・景観の創造

■生活基盤の充実したまちづくり

- 上島架橋の推進
- 海上交通等の利便性向上
- 道路・上水道等の整備
- ゴミ処理とリサイクルの推進
- 住環境の整備
- 消防・防災対策等の充実
- 情報通信基盤の整備